平成２１事業年度財務諸表

（ 一 般 勘 定 ）

独立行政法人福祉医療機構

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日）

（一般勘定）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		5,223,410,800	
1年以内回収予定長期貸付金		242,714,135,815	
未収収益		10,188,337,112	
未収入金		51,901,238	
その他		2,112,000	
貸倒引当金		△ 135,578,735	
流動資産合計			258,044,318,230
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,264,129,881		
減価償却累計額	△ 309,325,454		
減損損失累計額	△ 42,619,182	912,185,245	
構築物	712,196		
減価償却累計額	△ 521,113	191,083	
車両運搬具	4,580,289		
減価償却累計額	△ 1,425,395	3,154,894	
工具器具備品	362,082,392		
減価償却累計額	△ 266,179,959	95,902,433	
土地		1,786,098,000	
有形固定資産合計		2,797,531,655	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		683,477,295	
電話加入権		910,000	
無形固定資産合計		684,387,295	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		2,845,123,502,496	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,308,012,526	
敷金・保証金		593,179,296	
貸倒引当金		△ 9,600,139,619	
投資その他の資産合計		2,846,424,554,699	
固定資産合計			2,849,906,473,649
資産合計			3,107,950,791,879
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務		1,808,328	
預り補助金等		3,199,270,610	
1年以内返済予定長期借入金		270,881,335,000	
未払金		146,791,954	
未払費用		10,652,205,969	
預り金		13,866,951	
その他		32,387,811	
流動負債合計			284,927,666,623
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		742,653,521	
福祉医療機構債券	174,000,000,000		
債券発行差額	△ 37,235,198	173,962,764,802	
長期借入金		2,643,846,499,000	
その他		25,241,044	
固定負債合計			2,818,577,158,367
負債合計			3,103,504,824,990
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		5,534,827,066	
資本金合計			5,534,827,066
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		△ 592,005,753	
損益外減価償却累計額		△ 454,235,242	
損益外減損損失累計額		△ 42,619,182	
資本剰余金合計			△ 1,088,860,177
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益		0	
（うち当期総利益）		(0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			4,445,966,889
負債純資産合計			3,107,950,791,879

損　益　計　算　書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（一般勘定）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	799,793,276		
借入金利息	57,947,753,212		
債券利息	3,279,221,031		
債券発行諸費	36,470,163		
業務委託費	136,395,267		
福祉医療貸付業務経費	426,008,974		
減価償却費	191,308,393		
貸倒引当金繰入	2,214,607,888	65,031,558,204	
経営指導業務費			
人件費	153,215,187		
経営指導業務経費	94,335,169		
減価償却費	44,633,486	292,183,842	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	54,911,495		
福祉保健医療情報サービス業務経費	953,574,771		
減価償却費	1,044,767	1,009,531,033	
一般管理費			
人件費	546,265,018		
管理経費	216,272,311		
減価償却費	9,104,172	771,641,501	
経常費用合計			67,104,914,580
経常収益			
運営費交付金収益		3,162,856,160	
福祉医療貸付事業収入		56,933,708,171	
経営指導事業収入		45,053,465	
福祉保健医療情報サービス事業収入			
福祉保健医療情報サービス事業収入	10,720,500		
受託収入	9,000,000	19,720,500	
補助金等収益			
利子補給金収益		6,680,739,390	
資産見返運営費交付金戻入		239,615,703	
財務収益			
受取利息		13,319,805	
雑益		9,901,386	
経常収益合計			67,104,914,580
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（一般勘定）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 207,093,700,000
利息の支払額	△ 61,512,651,150
債券発行諸費の支払額	△ 36,470,163
人件費支出	△ 1,548,483,010
その他の業務支出	△ 1,841,900,636
運営費交付金収入	3,391,761,000
貸付金の回収による収入	280,564,961,571
貸付金利息収入	57,637,258,551
経営指導収入	41,487,667
福祉保健医療情報サービス事業収入	9,219,000
受託収入	8,250,000
その他の業務収入	10,303,729
補助金等収入	9,880,010,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,671,230,671
小　計	75,838,815,888
利息の受取額	13,319,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,852,135,693
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 239,992,830
有価証券の取得による支出	△ 48,100,000,000
有価証券の償還による収入	48,100,000,000
買現先の増加による支出	△ 439,564,537,200
買現先の減少による収入	439,564,537,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,992,830
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,392,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 4,392,000,000
債券の発行による収入	9,998,000,000
債券の償還による支出	△ 25,000,000,000
長期借入れによる収入	222,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 284,819,018,000
リース債務の償還による支出	△ 6,475,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,027,493,115
Ⅳ　資金減少額	△ 1,415,350,252
Ⅴ　資金期首残高	6,638,761,052
Ⅵ　資金期末残高	5,223,410,800

利益の処分に関する書類
（平成22年9月10日）

（一般勘定）　（単位：円）

科　　　目	金　　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(一般勘定)

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	65,031,558,204		
経営指導業務費	292,183,842		
福祉保健医療情報サービス業務費	1,009,531,033		
一般管理費	771,641,501	67,104,914,580	
(2)　（控除）自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 56,933,708,171		
経営指導事業収入	△ 45,053,465		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 19,720,500		
財務収益	△ 13,319,805		
雑益	△ 9,901,386	△ 57,021,703,327	
業務費用合計			10,083,211,253
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		38,709,052	
損益外固定資産除却相当額		1,536,948	
損益外減価償却等相当額合計			40,246,000
Ⅲ　損益外減損損失相当額			18,257,451
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 170,139
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			468,757,029
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			62,405,717
Ⅶ　行政サービス実施コスト			10,672,707,311

注記

１．重要な会計方針

（１）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。

（２）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～４６年
構築物	８年
車両運搬具	６年
工具器具備品	２～１４年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第３８に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 3)」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

（４）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

（５）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

（６）債券発行差額の償却方法
　　債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。
（７）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　　10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395%で計算しております。
（８）リース取引の処理方法
　　リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　　リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（９）消費税等の会計処理
　　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（追加情報）
　当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成 22 年 4 月））を適用しております。
　ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。
（１）金融商品の時価等の開示に関する注記
　　上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号　平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号　平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。
（２）賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記
　　上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

２．重要な債務負担行為
　翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、399,480,312 円となっております。

３．重要な後発事象
　平成 22 年 5 月 28 日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第 1 条及び第 23 条に基づき、同法の施行日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合されることが決定しております。
　なお、平成 21 年 11 月に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおいて、長寿・子育て・障害者基金勘定の基金の全額を国庫に返納し、必要な事業については毎年度予算要求することとする評価結果が出されたことを受け、平成 22 年度中に長寿・子育て・障害者基金勘定の基金を国庫へ返納する予定ですが、勘定統合後においても、国の予算措置に基づき助成金については社会福祉振興助成費補助金を、事務的経費及び人件費等については運営費交付金をそれぞれ受け入れることにより、引き続き助成事業を実施する予定です。

４．貸借対照表関係
（１）退職給付引当金の見積額　　3,912,297,145 円
（２）賞与引当金の見積額　　　　　95,407,336 円

５．損益計算書関係

受託収入については、国からの受託による金額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,223,410,800 円
資金の期末残高	5,223,410,800 円

（２）重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　37,868,398 円

７．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 468,757,029 円のうち、国からの出向職員に係る額は 8,343,251 円です。

８．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合等について）

「３．重要な後発事象」に記載しております。

（金融商品の時価関係）

ア　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は管理部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に１回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

②　市場リスクの管理

（ｉ）金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ＡＬＭシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

（ⅱ）繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	5,223	5,223	-
(2) 長期貸付金	3,087,837		
貸倒引当金	△3,090		
	3,084,747	3,082,902	△1,844
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,308		
貸倒引当金	△6,640		
	3,667	3,667	-
(4) 福祉医療機構債券	(174,000)		
債券発行差額	(△ 37)		
	(173,962)	(182,453)	8,490
(5) 長期借入金	(2,914,727)	(3,077,569)	162,841

（注）1　負債に計上されているものは、( ) で示しております。

2　長期貸付金は、１年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3　長期借入金は、１年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（長期貸付金について）

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成21年度末貸付受入金額は47,070,900,000円です。

（減損の認識について）

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	減　損　前 帳簿価額	減損損失 累　計　額
公庫総合運動場	福利厚生施設	東京都三鷹市	建物	8,704,822円	△ 8,704,822円
			構築物	9,552,629円	△ 9,552,629円

イ　減損の認識に至った経緯

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、保有資産の見直しとして、公庫総合運動場については、平成20年10月に向け、共有法人と協議を行い、整理について検討することとされており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項（５）に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成21年６月末をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額のうち△14,876,486円（建物△8,704,822円、構築物△6,171,664 円）については損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目に計上しており、△3,380,965円（構築物）については資産見返運営費交付金を同額減少させております。

減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

（賃貸等不動産の時価関係）

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

附　属　明　細　書

（一 般 勘 定）

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	3,859,365	－	－	3,859,365	706,388	229,283	－	3,152,977	
	構築物	4,502,498	－	4,502,498	－	－	70,667	－	－	
	車両運搬具	4,580,289	－	－	4,580,289	1,425,395	684,379	－	3,154,894	
	工具器具備品	169,670,656	37,868,398	－	207,539,054	121,084,896	36,003,257	－	86,454,158	
	計	182,612,808	37,868,398	4,502,498	215,978,708	123,216,679	36,987,586	－	92,762,029	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	1,271,944,689	－	11,674,173	1,260,270,516	308,619,066	38,191,694	42,619,182	909,032,268	
	構築物	8,964,709	－	8,252,513	712,196	521,113	170,550	－	191,083	
	車両運搬具	－	－	－	－	－	－	－	－	
	工具器具備品	185,282,289	－	30,738,951	154,543,338	145,095,063	346,808	－	9,448,275	
	計	1,466,191,687	－	50,665,637	1,415,526,050	454,235,242	38,709,052	42,619,182	918,671,626	
非償却資産	土地	1,786,098,000	－	－	1,786,098,000	－	－	－	1,786,098,000	
有形固定資産合計	建物	1,275,804,054	－	11,674,173	1,264,129,881	309,325,454	38,420,977	42,619,182	912,185,245	
	構築物	13,467,207	－	12,755,011	712,196	521,113	241,217	－	191,083	
	車両運搬具	4,580,289	－	－	4,580,289	1,425,395	684,379	－	3,154,894	
	工具器具備品	354,952,945	37,868,398	30,738,951	362,082,392	266,179,959	36,350,065	－	95,902,433	
	土地	1,786,098,000	－	－	1,786,098,000	－	－	－	1,786,098,000	
	計	3,434,902,495	37,868,398	55,168,135	3,417,602,758	577,451,921	75,696,638	42,619,182	2,797,531,655	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	960,142,969	239,992,830	－	1,200,135,799	516,658,504	209,103,232	－	683,477,295	
	電話加入権	910,000	－	－	910,000	－	－	－	910,000	
	計	961,052,969	239,992,830	－	1,201,045,799	516,658,504	209,103,232	－	684,387,295	
投資その他の資産	長期貸付金	2,924,947,884,191	207,565,000,000	287,389,381,695	2,845,123,502,496	－	－	－	2,845,123,502,496	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,784,440,186	5,851,117,961	6,327,545,621	10,308,012,526	－	－	－	10,308,012,526	
	敷金・保証金	593,419,296	－	240,000	593,179,296	－	－	－	593,179,296	
	計	2,936,325,743,673	213,416,117,961	293,717,167,316	2,856,024,694,318	－	－	－	2,856,024,694,318	

2　長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額） 期首残高	当期増加額	当期減少額 回収額	当期減少額 償却額	（うち長期貸付金額） 期末残高	摘要
福祉医療貸付金	(2,924,947,884,191) 3,172,263,827,070	207,565,000,000	281,035,941,571	647,234,662	(2,845,123,502,496) 3,098,145,650,837	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期借入金額） 期首残高	当期増加	当期減少	（うち長期借入金額） 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,705,592,925,000) 2,976,746,852,000	218,600,000,000	284,819,018,000	(2,639,970,499,000) 2,910,527,834,000	1.90	平成23年3月～ 平成42年1月	(注)
みずほ銀行	(0) 0	4,200,000,000	0	(3,876,000,000) 4,200,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,705,592,925,000) 2,976,746,852,000	222,800,000,000	284,819,018,000	(2,643,846,499,000) 2,914,727,834,000			

(注) 1　1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
　　 2　平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4　福祉医療機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額） 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 5年	25,000,000,000	－	25,000,000,000	－	0.71%	平成21年6月22日	
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	－	－	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	－	－	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	－	－	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	－	－	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	－	－	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	－	－	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	－	10,000,000,000	－	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
計	189,000,000,000	10,000,000,000	25,000,000,000	(－) 174,000,000,000			

5　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	10,860,640,903	△ 672,303,791	10,188,337,112	4,369,664	△ 325,960	4,043,704	(注)
正 常 先 債 権	10,732,047,995	△ 644,979,932	10,087,068,063	1,757,859	△ 53,438	1,704,421	
要 注 意 先 債 権	128,592,908	△ 27,323,859	101,269,049	2,611,805	△ 272,522	2,339,283	
未収入金	78,237,149	△ 26,335,911	51,901,238	1,432,408	△ 478,998	953,410	
正 常 先 債 権	9,801,575	3,872,799	13,674,374	581	△ 88	493	
要 注 意 先 債 権	68,435,574	△ 30,208,710	38,226,864	1,431,827	△ 478,910	952,917	
未収　計	10,938,878,052	△ 698,639,702	10,240,238,350	5,802,072	△ 804,958	4,997,114	
１年以内回収予定長期貸付金	236,531,502,693	6,182,633,122	242,714,135,815	120,809,645	9,771,976	130,581,621	
正 常 先 債 権	232,552,895,593	6,274,714,509	238,827,610,102	38,091,113	2,263,824	40,354,937	
要 注 意 先 債 権	3,978,607,100	△ 92,081,387	3,886,525,713	82,718,532	7,508,152	90,226,684	
流動　計	247,470,380,745	5,483,993,420	252,954,374,165	126,611,717	8,967,018	135,578,735	
長期貸付金	2,924,947,884,191	△ 79,824,381,695	2,845,123,502,496	3,570,652,255	△ 610,689,507	2,959,962,748	
正 常 先 債 権	2,815,082,150,929	△ 71,269,585,770	2,743,812,565,159	461,097,730	2,526,999	463,624,729	
要 注 意 先 債 権	75,013,742,872	3,679,451,085	78,693,193,957	1,453,351,516	312,941,952	1,766,293,468	
破綻懸念先債権	34,851,990,390	△ 12,234,247,010	22,617,743,380	1,656,203,009	△ 926,158,458	730,044,551	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに 準 ず る 債 権	10,784,440,186	△ 476,427,660	10,308,012,526	4,471,081,156	2,169,095,715	6,640,176,871	
固定　計	2,935,732,324,377	△ 80,300,809,355	2,855,431,515,022	8,041,733,411	1,558,406,208	9,600,139,619	
計	3,183,202,705,122	△ 74,816,815,935	3,108,385,889,187	8,168,345,128	1,567,373,226	9,735,718,354	

（注）貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（４）を参照してください。

6　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘要
資　本　金	政 府 出 資 金	5,534,827,066	−	−	5,534,827,066	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	損益外固定資産の除却差額	△ 541,340,116	−	50,665,637	△ 592,005,753	(注)
	計	△ 541,340,116	−	50,665,637	△ 592,005,753	
	損益外減価償却累計額	449,778,393	38,709,052	34,252,203	454,235,242	(注)
	損益外減損損失累計額	42,619,182	14,876,486	14,876,486	42,619,182	(注)
	計	492,397,575	53,585,538	49,128,689	496,854,424	
	差 引 計	△ 1,033,737,691	△ 53,585,538	1,536,948	△ 1,088,860,177	

（注）当期減少額は、「第８７特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

7　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資 産 見 返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成２０年度	12,896,318	−	11,087,990	−	−	11,087,990	1,808,328
平成２１年度	−	3,391,761,000	3,151,768,170	239,992,830	−	3,391,761,000	−
合　計	12,896,318	3,391,761,000	3,162,856,160	239,992,830	−	3,402,848,990	1,808,328

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成２０年度交付分

（単位:円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	−	−（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	−	
	資 本 剰 余 金	−	
	計	−	
期間進行基準による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	−	−（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	−	
	資 本 剰 余 金	−	
	計	−	
費用進行基準による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	11,087,990	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額：11,087,990円 （福祉医療貸付業務費：4,262,648円、経営指導業務費：712,552円、 福祉保健医療情報サービス業務費：3,467,421円、一般管理費：2,645,369円） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	−	
	資 本 剰 余 金	−	
	計	11,087,990	
合　計		11,087,990	

②平成２１年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	―	―（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	―	
	資本剰余金	―	
	計	―	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	―	―（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	―	
	資本剰余金	―	
	計	―	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,151,768,170	①当該業務にかかる損益等 ァ）損益計算書に計上した費用の額：3,239,763,326円 （福祉医療貸付業務費：1,224,983,762円、経営指導業務費：247,596,842円、 福祉保健医療情報サービス業務費：1,005,337,195円、一般管理費：761,845,527円）
	資産見返運営費交付金	239,992,830	ィ）自己収入に係る収益計上額：87,995,156円 （経営指導事業収入：45,053,465円、福祉保健医療情報サービス事業収入：19,720,500円、 受取利息：13,319,805円、雑益：9,901,386円）
	資本剰余金	―	ゥ）固定資産の取得額：239,992,830円 （ソフトウェア：239,992,830円）
	計	3,391,761,000	②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
合計		3,391,761,000	

（３）運営費交付金債務残高の明細

平成２０年度交付分

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高 業務等区分		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成２０年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―	―（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―	―（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	684,313	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	138,214	
		福祉保健医療情報サービス業務	560,445	
		一般管理費	425,356	
		計	1,808,328	

8　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳 建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	摘要
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	6,680,739,390	―	―	―	―	6,680,739,390	

9　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与 支給額	報酬又は給与 支給人員	退職手当 支給額	退職手当 支給人員
役員	(1,995) 53,015	(0.59) 3.52	3,200	0.59
職員	1,179,786	153.96	111,064	3.53
合計	(1,995) 1,232,801	(0.59) 157.48	114,264	4.12

（注）1　役員に対する給与等の支給基準の概要
　　役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
2　職員に対する給与等の支給基準の概要
　　職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

１０　セグメント情報

（単位：円）

区分	福祉医療貸付事業 利子補給金対象事業	福祉医療貸付事業 運営費交付金対象事業	福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	勘定共通	合計
事業費用	63,614,447,561	1,417,110,643	292,183,842	1,009,531,033	771,641,501	67,104,914,580
福祉医療貸付業務費	63,614,447,561	1,417,110,643	－	－	－	65,031,558,204
経営指導業務費	－	－	292,183,842	－	－	292,183,842
福祉保健医療情報サービス業務費	－	－	－	1,009,531,033	－	1,009,531,033
一般管理費	－	－	－	－	771,641,501	771,641,501
事業収益	63,614,447,561	1,417,110,643	292,183,842	1,009,531,033	771,641,501	67,104,914,580
運営費交付金収益	－	1,215,923,014	203,255,929	989,084,116	754,593,101	3,162,856,160
福祉医療貸付事業収入	56,933,708,171	－	－	－	－	56,933,708,171
経営指導事業収入	－	－	45,053,465	－	－	45,053,465
福祉保健医療情報サービス事業収入	－	－	－	19,720,500	－	19,720,500
補助金等収益	6,680,739,390	－	－	－	－	6,680,739,390
資産見返運営費交付金戻入	－	187,864,233	43,874,448	726,417	7,150,605	239,615,703
財務収益	－	13,319,805	－	－	－	13,319,805
雑益	－	3,591	－	－	9,897,795	9,901,386
事業損益	0	0	0	0	0	0
総資産	3,098,641,533,334	538,997,990	209,117,582	5,950,623	8,555,192,350	3,107,950,791,879
（主要資産内訳）						
流動資産						
現金及び預金	－	－	－	－	5,223,410,800	5,223,410,800
1年以内回収予定長期貸付金	242,714,135,815	－	－	－	－	242,714,135,815
固定資産						
投資その他の資産						
長期貸付金	2,845,123,502,496	－	－	－	－	2,845,123,502,496
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,308,012,526	－	－	－	－	10,308,012,526

（注）１　事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
（区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。）
福祉医療貸付事業　：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
利子補給金対象事業　：利子補給金の交付の対象となる事業
運営費交付金対象事業　：運営費交付金の交付の対象となる事業
福祉医療経営指導事業　：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
福祉保健医療情報サービス事業　：福祉保健医療情報サービス事業

２　一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費771,641,501円です。

３　一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、771,641,501円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

４　一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は8,555,192,350円であり、その主なものは現金及び預金です。

５　損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	福祉医療貸付事業 利子補給金対象事業	福祉医療貸付事業 運営費交付金対象事業	福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	勘定共通	合計
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	38,709,052	38,709,052
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	18,257,451	18,257,451
引当外賞与見積額	－	2,206,449	519,897	△ 605,257	△ 2,291,228	△ 170,139
引当外退職給付増加見積額	－	△ 38,656,391	28,616,987	10,229,970	468,566,463	468,757,029